

現代心理学部点検・評価委員会

理念・目的

②各学部・全カリ・講座の理念・目的

今期短期目標

なし

実施活動

現在の理念・目的は下記のとおりである。2006年度の新学部設置に際して定められたものであり、現時点では再検討の必要はなしと判断している。

現代心理学部が、教育・研究上の目的とするところは、心理に関わる諸領域を、20世紀のもたらした知と経験を通じて広く展望し、新たに統合することである。主に行動をめぐる実証的データを焦点として展開されてきた心理学は、いまや周辺諸学の動向を取り入れつつ、心-身体-環境の多元的システムのなかに開かれていかなければならない。本学部は、心理に本来深く関与している<身体>という問題と、現代人に新しい視覚経験と意識構造をもたらした<映像>という問題を、従来の心理学の成果と結合させる。これによって心理学を拡充し、現代化して、今世紀が必要とする新たな人間学を創出する。

現代心理学部の特色は、まず、心理系の学部でありつつ、時代の要請に応じて身体の問題を幅広く取り入れている点にある。また、現代の潮流を見据えて映像による表現、思考、伝達を、心理と身体に深く関与する領域として学ぼうとする点も、本学部の特色である。

本学部が育成しようとする人材は、心身関係をめぐって現代社会がさまざまな局面で抱える諸問題に、有効な解決策を積極的に提示することのできる人間である。心理学科では、実験的そして臨床的なくところの学問を身につけることにより、人間の行動を科学的根拠に基づいて観察、分析、予測する能力を持ち、また臨床的な態度を身につけた人材を社会に送り出す。映像身体学科では、身体および映像に関わる理論と技法を総合的に身につけ、現代社会に対して創造的な表現力、企画力、発言力を持った人材を送り出す。

次期短期目標

現代心理学部が完成年度を迎える2009年度までに、学部の理念・目的が在籍する学生によって理解され、教員によって実現されつつあるかを自己点検する。また、そのための学部独自の調査方式を考える。

④各研究科の理念・目的

今期短期目標

- 現代心理学研究科は既存2専攻に映像身体学専攻を加えた3専攻体制における現代心理学研究科の理念、教育目標、人材育成方針等を明確化する。
- 心理学専攻は研究者養成にとどまらない人材育成の方針と理念、教育目標を明確にする。
- 映像身体学専攻は専攻の理念を吟味し、教育方法、人材育成、研究高度化の方針を旗幟鮮明にする。

実施活動

心理学専攻と臨床心理学専攻の2専攻からなる現代心理学研究科の理念・目的は下記（現代心理学研究科の理念・目的）のとおりである。

映像身体学専攻の設置申請を行う過程で当該専攻だけでなく、3専攻体制における現代心理学研究科の理念、教育目標、人材育成方針等を検討した。

2007年度に策定された映像身体学専攻の理念と目的は下記（映像身体学専攻の理念・目的）の通りである。心理学専攻の教育目標については教育課程の改革とともに議論を始めたばかりであり、まだ結論には至っていない。

・現代心理学研究科の理念・目的

現代心理学研究科が教育・研究上の目的とするところは、心理にかかわるさまざまな領域を、これまでに築き上げられてきた心理学の知と経験、それに周辺諸学の貴重な知見の蓄積を通じて、新たに統合することである。心理学が人間行動に科学的・実証的方法によってアプローチし解明していくことに基盤を置くとしても、もはやその対象は狭義の行動に限定されるものではなく、

心－身体－環境といった多元的システムに開かれていなければならない。心理学的人間探究においても、今日的な心理的諸問題の解決には身体性の回復が深くかかわっているものであり、心理社会的存在としての人間にとって身体性の復権というテーマは重要な課題であり、臨床実践においてもこれを看過しては人間性の回復は望めない。

もうひとつ心理学の現代化の重要なファクターとして、現代人の思考や行動、意識に決定的な影響を与える機械映像の経験、言い換えれば、現代人固有の認知過程とその意味を、認知科学を基礎に最先端の視点から追究し、考察するとともに、映像コンテンツの新たな創造の試みも研究教育の主題とする。

現代心理学研究科では、このような観点から心理にかかわる根源的なアプローチとして〈理論的考察〉と〈科学的実証〉、それに〈臨牀的・創造的実践〉、即ちフィロソフィ、サイエンス、アートが新たに融合した、新しい人間学の創出をめざす。その実現は、心理学専攻と臨床心理学専攻、これに2008年度に設置が予定されている映像身体学専攻を加えた3専攻の間に有機的な連携を築くことで一層確実なものとする。

心理学専攻では、知覚、認知、学習、行動分析など心理学の基礎領域から、社会、産業、人格といった応用心理学にいたる広範な研究領域を設定している。同様に臨床心理学専攻でも、臨床心理学を中核に学校教育や心身発達論、それにコミュニティ論や集団・組織論、精神医学など、その周辺領域の充実も重視した研究教育を展開する。これにより、科学的根拠に基づいて人間の行動を観察、分析、予測する能力を持ち、また臨牀的な態度や創造的な企画力、表現力を備え、多角的な視野から総合的、体系的に研究に取り組むことのできる教育者、研究者、それに実践者を育成する。

・映像身体学専攻の理念・目的

映像身体学専攻は、立教大学現代心理学部のなかにある映像身体学科を基礎として立ち、そこでの教育・研究をさらに深化、発展させることに主眼を置く。十九世紀中葉の写真の発明以来、驚異的な速度で進展しつつある機械映像は、それ自身が人間の知覚、認知、感情形成に深く関わる心理学的事象である。また、このような事象を取り扱う心理学は、人間存在における身体性の意味を、多様な視点から追究することなしには成り立たない。こうした視野から明確に立てられた今日的な人間研究が、これまでどの学問領域にも見当たらなかったことは、むしろ不思議なことと言えよう。平成18年度より出発した現代心理学部映像身体学科は、機械映像の働きと身体性の意味とを同時に、あるいは緊密に関連づけて探究する新たな人間学として、〈映像身体学〉を設定し、その体系的創出を目指してきた。

こうした探究領域には、その新しさ故に、学生と教員とが常に一体になった努力、工夫、創意が求められている。映像身体学の開発においては、大学院レベルでの学生、教員の創造的な協働は、何より不可欠の要素であると言える。本専攻でなされる教育・研究を通じて、学生は映像身体学に関する高い固有の知見と、そうした知見を現実的に社会還元する能力とを養うことができ、教員はまた大学院でのこうした教育機会を持つことにより、この領域の確立と拡充とに一層の貢献をなすことができるのである。

本専攻が養成しようとするのは、高度な教養と職業人としての高度な技能を併せ持つ人材であり、従って当面は修士課程までの教育体系を構想している。学位名称は「修士（映像身体学）」とする。しかし、本課程の教育が内包する方向性から、映像身体学を担う研究者への道を志望する学生が生まれてくることは必然であり、近い将来には、こうした学生の自立した研究能力を完成させるための博士課程（前・後期）を設置したい。その時には、本専攻の修士課程は「博士課程前期」と名称変更する予定である。

次期短期目標

- ・心理学専攻と臨床心理学専攻は教育目標、人材育成方針の適切性について再検討を行う。
- ・映像身体学専攻は、博士課程後期課程開設の検討を始める。

教育研究組織

②各学部・全カリ・講座の教育研究組織

今期短期目標

なし

実施活動

現代心理学部における研究教育への学部としての取り組み、および意思決定システムについて以下のような現状分析を行った。

- ・現代心理学部の教育研究組織の現状
 - a. 研究・教育への学部としての取り組み

現代心理学部は、心理学科と映像身体学科の2学科から成っている。学部では、2学科に固有の研究、教育が行われるほか、学科を貫く共通の研究課題、教育目標を立てている。心身の緊密な関係を重視する新たなタイプの人間学をこの時代に打ち立てることは、教育・研究組織としての学部全体の目標であり、中心テーマである。研究面においては、有志による不定期の集まり

ではあるが教員同士(学外者、兼任講師も含む)の研究発表会を行ない、各人の専門領域を背景に活発な議論を展開してきた。今後この試みを組織的に継続、発展させていく計画である。教育面においては、学部共通の総合展開科目群を設け、また初年次教育の一環として「現代心理学入門」を教員によるリレー形式の授業として行なっているが、今後は、これらの科目を通して、教員が互いの授業を聴講し合い、点検し合う機会を多く設けていく必要があると思われる。

b. 意思決定システム

学事、人事、入試査定、カリキュラム編成、学部予算編成、学籍移動、学生の懲戒等に関する意思決定は、学部教授会において行なう。定例の教授会は、2週間に一度のペースで開かれ、場合に応じて臨時教授会も招集する。教授会の成立には、メンバーの3分の2の出席を必要とする。教授会で報告、提案、協議される事項には、2学科で検討されたもの、学部内の委員会、ワーキンググループで検討されたもの、さらに学部長の諮問組織である執行部会によって検討されたものがある。また、全学の会議に出席した学部代表が持ち帰る事項は、学部内の委員会、ワーキンググループ、執行部会において検討に付され、教授会において報告、提案、協議される。

執行部会は、学部長、両学科長、大学院専攻主任、教務ワーキンググループ責任者、学部内の入試委員会責任者、その他、学部長が依頼するメンバーによって構成されている。執行部会では、学部運営に関する基本方針が検討され、学事、人事、入試、予算編成等に関する大枠を教授会に先立って協議する。また、対応が急がれる案件のうち、比較的重要度の低いものに関しては、教授会の信任を得てその議案決定を代行する場合がある。

学部内の委員会としては、入試制度の適切性を点検し、改善を検討する入試委員会、学外企業や地域との教育、研究上の連携を推進する広報・渉外委員会、また必要に応じて組織される新任人事検討委員会があり、学部の自己点検、自己評価に日常的に取り組んでいる。また、授業におけるファカルティ・ディベロップメント(FD)の推進は、全学の取り組み(学生による授業評価アンケートの分析など)と連携を取りながら、主として執行部内で学部の基本方針が検討され、実務上の点検、実施を教務ワーキンググループで行なっている。

次期短期目標

学部執行部と教授会、諸委員会との関係を明確にし、意思決定システムのより円滑で的確な運用を目指す。

③各研究科の教育研究組織

今期短期目標

映像身体学専攻を2008年度に開設する準備を行う。

実施活動

映像身体学専攻の教育課程と担当教員を定め、文部科学省に設置を申請して承認された。秋季入試において初めての入試を実施し、5名の合格者を出した。

なお、現代心理学研究科の研究組織は以下のとおりである。

現代心理学研究科は、心理学専攻(博士課程前期・後期課程)、臨床心理学専攻(博士課程前期・後期課程)、さらに、来年度より新設される映像身体学専攻(修士課程)の3専攻より構成される。現代心理学研究科には研究科所属の全専任教員から構成される研究科委員会が設置されている。教務、入試業務等は各専攻主任を中心に、必要に応じてワーキンググループを組織し行われている。また、各専攻には、専攻会議が設置されている。

次期短期目標

3専攻体制における教育研究組織の整備と問題点の抽出、分析を行う。

教育内容・方法等(大学)

①教育課程の内容

今期短期目標

a. 現代心理学部は

- ・「現代心理学入門」を本学部の導入科目と位置づけ、毎年内容の検討と効果の検証を行い、充実をはかる。
- ・年度当初のガイダンスを再検討し改善する。
- ・オフィスアワー、アカデミックアドバイザー制度の本来の機能の実質化を図る。

- ・低単位取得者などの学習状況の把握と個別のアドバイスを徹底、充実する。
 - ・キャリア教育の方法、目標等を検討する。
- b. 映像身体学科は
- ・映像身体学に必要な映像機器の利用技術導入教育の充実を、カリキュラム上で実現する。
 - ・映像身体学の実践と理論に係る基礎教育の定着とその質的向上をはかる。

実施活動

現代心理学部の教育課程について現状分析を行った。その結果は別記（現代心理学部の教育課程）のとおりである。今期短期目標の達成状況については以下に記す。

- a. 現代心理学部の今期短期目標の達成状況について、学部への導入科目である「現代心理学入門」は学期末に内容や効果の検討、総括をすることでこれを活かし、次年度からの授業の目標や形態に反映させていくことになった。年度当初のオリエンテーションやガイダンスは単なる学部・学科紹介にとどまらず、学生と教員が個別に、または小人数で面談する時間を多くとるよう努めたが、学生にとってこれが学部や学科との距離が縮まり身近なものとして体験できるようになったと推察できる。オフィスアワーやアカデミックアドバイザー制度もその趣旨や研究室での面談の曜日や時間などを周知させることで、学生の利用は着実に増えている。とりわけ低単位取得者と教員との面談を手紙で促しがし丹念に相談にのることで、学生の勉学への意欲を喚起させることができたと考える。キャリア教育はそのための科目を設定するだけでなく、通常の専門科目のなかで専門の領域で活躍している人を適宜ゲストスピーカーとして招き、講義や対談をすることで期待される効果は十分に発揮されるであろう。今後、こうしたアプローチについての検討も必要になろう。
- b. 映像身体学科は、
- イ、「映像機器利用基礎教育」は、2008年度から正課化されることになった
- ロ、基礎教育の定着と実質化は、現行カリキュラムの範囲内で一定程度の定着はできたものの、実効性のある基礎教育のカリキュラム上の位置づけ、質的向上については、2010年度以降学科体制に向け、来年度の検討課題となる。

現代心理学部の教育課程

カリキュラム体系

2006年に現代心理学部が開設されて以来、まだ完成年度を迎えていないのでカリキュラムの体系は基本的に変えていない。以下、a. 総合展開科目、b. 心理学科専門科目、c. 映像身体学科専門科目の順に記す。

a. 総合展開科目

両学科の専門教育を架橋し、たがいの専門学の幅をひろげ、現代心理学部の知を総合的にとらえた科目群として、総合展開科目を設けている。総合展開科目では、心理、映像、身体にかかわる融合領域、映像、身体を考えるのに有効な認知行動領域、心理学の現代化にとって重要な身体や映像をめぐる表現・思考を探究する表現思考領域からなっており、学習者の視野の広がり、問題の分析・解明能力を養うことをめざしている。

b. 心理学科

心理学科の教育体系は、実験を中心とした科学的方法で心の働きの法則を探ることに重点を置く基礎心理学領域、心理学の科学性、実証性の多次元展開として、社会、発達、産業の分野など現実の生活場面での諸事象にアプローチする応用心理学領域、それに主として実践的活動を通して心身の健康の促進、援助を探究する臨床心理学領域の3領域を主要な柱とする。さらにこの3領域を繋ぐ境界領域の科目と映像身体学科の科目も取り入れることにより、心理学を多角的な視座から総合的に学習することを可能にするとともに、各領域相互の専門性の習得をも高めることのできるカリキュラムとした。具体的なカリキュラム編成としては、概説、実験・調査・観察、統計処理や研究法、文献講読など心理学全般の基礎として位置づけられるのが基礎科目（必修）である。専門科目A（心理学演習）は少人数で専門的なテーマを掘り下げていくいわゆるゼミであり、これも必修になっている。徹底した少人数教育の重視という観点から、開講数は兼任講師担当1コマを含め全部で13設けている。専門科目Bでは主に心理学の基幹科目を展開していて、これがさらに特別講義へと繋がっていく。特別講義では、心理学各領域と関連分野における最先端の研究や発展的研究を講ずることで、新たな問題意識の喚起を促進させるような科目が設置されている。これらの学習の集大成としての卒業論文は必修である。

c. 映像身体学科

映像身体学科のカリキュラムは、映画・映像・写真の制作を扱う実作分野、演劇・舞踊・身体技法を扱う実践分野、映画批評・映画論、演劇・舞踊批評・身体論を扱う理論分野の、2実作実践系と、2理論系に分かれている。実作実践系分野では、映像技術や身体操作の基礎を学び、さまざまな芸術行為・芸術作品を学び体験しながら、みずからの創造的な実作実践を追究することになる。すべての領域にわたって用意された1年次における実践基礎演習、2～4年次における多様なワークショップが技術・実践の段階的学習を可能にしている。理論系分野では、映像身体学・映像学・身体学の概説のほか、関連する歴史や

資料をたどり、映画・身体を多角的な切り口で考究する講読、演習、特講等があり、学生は古今東西にわたる映像・身体の知について、広い視野と多様な物の見方を習得してゆく。実作実践系では、少人数教育によって、学生は小集団または個人的に指導され、潜在的な力が引き出されてゆく。また理論系においては、新たな人間学をめざすに必要な、現代思想の潮流と、それを乗り越える世界観・人間観を教員とともに構想する思考力を養ってゆく。それらの集大成が、卒業制作・卒業論文として結実する。

シラバスの作成と活用状況

シラバスを活用しやすくなるために、履修要項とは別に「講義内容」として作成している。記述項目は、「授業の目標」「授業の内容」「授業計画」「成績評価方法・基準」「テキスト」「参考文献」「その他」に分けて具体的に記載できるようになっている。これは学生にとって開講科目について情報を得るもっとも重要な資料であるし、受講へのモチベーションを高める情報源ともなっている。

卒業要件単位数の量的配分

卒業に必要な単位数は、全学共通カリキュラム34単位（総合教育科目20単位、言語教育科目14単位）、専門教育科目90単位、合計124単位である。専門教育科目の内、必修は卒業論文指導演習と卒業論文を含め36単位であるから、学生が他学部科目も含めさまざまな領域におよぶ科目を幅広く選択して履修することを比較的容易にしている。

全カリ（「全学共通カリキュラム」以下「全カリ」と記す）の位置づけ

心理学科の場合、心理学演習や卒業論文作成にあたって英語の文献を読む機会が多い。学科としても通年で英語の文献講読の授業を設けているが、全カリの言語教育科目でより一層心理学の英語文献にも抵抗なく触れられるようになり、読解力が養われることが期待される。映像身体学科でも、映像理論研究等で、先進的な欧米言語文献を読む必要が出てくる。全カリ言語教育は、その場合の大きな助けとなろう。また人間性の探究という現代心理学の目的からすれば、全カリで展開されている広範な領域におよぶ総合教育科目群は、人間存在を多面的・独創的にとらえ、自由で柔軟な思索によってその本質を追求する能力を養うためには不可欠である。

基礎教育の位置づけ

心理学科における基礎教育は、必修である基礎科目に象徴される。その特徴は専門教育の早期導入であり、概説は1年次前期に集中して週2コマ教えることで心理学を体系的に把握し基礎概念の理解を促す。そのことで1年次後期から専門科目の中核となる科目群の導入が可能となる。2年次からは特殊なテーマ、総合的なテーマについて講じる科目群を配置しているので、学生は比較的早い段階で自ら興味・関心をもった領域のテーマについて研究計画を立て、実施していくことが容易になり、ゼミなど個別指導体制の充実をはかることができると考えている。

映像身体学科では、学生が新しい目的を掲げる学科の多様性になじめるよう、2008年度から映像身体学入門（1年次自由科目）を設ける。基礎教育としては、実作実践系の実践基礎演習（1年次後期必修）があるが、そのほかに、2006・2007年度は正課外授業として行った映像技術入門講座を、2008年度から1年次生の自由科目として正課化した。また豊富な概説、映像史、身体史の授業が、基礎的な知識を欠く新入生むけに設けられている。学生は、実作実践と知識の両面から基礎教育を受けることになる。

導入教育

学部生1年次前期に、両学科必修の「現代心理学入門」が設けられている。これは、新しいコンセプトでスタートした現代心理学部の導入教育において、もっとも重要な科目として位置づけられている。両学科から10名前後の専任教員がこれを担当し、毎年目的・目標・内容・方法を検討し、各教員が、両学科の親密性を考慮しつつ、それぞれ専門の立場から自由に講じる科目である。授業では互いに他の教員の講義を参観するなどして問題意識をつねに共有し、学期末には内容の検討や効果の検証し、総括をしている。それは次年度へと引き継がれ、この積み重ねがより効果的な授業へと発展していくと考えている。

キャリア教育、インターンシップ

今のところ、キャリア教育のための科目はとくに設けていない。インターンシップも実施していない。ただ現在でも、4月のガイダンスのときには、キャリアセンターから学科卒業生の就職状況などについて説明をしてもらっている。さらに、現代心理学入門や概説、基幹専門科目等では講義内容に合わせて適宜、それに関連する職場や研究機関などで働いている人を積極的にゲストスピーカーなどとして招いて講義してもらったり、教員と対談するなどして学生の関心を喚起させるよう努めている。授業内容と関連させて職場（現場）の生きた話が聞けるのは、学生にとって興味深いことであり、将来のキャリアを考えるとときの貴重な参考となっている。

履修科目（必修・選択）の量的配分

専門必修科目の単位数は36単位で、内訳は講義10単位、実験実習6単位、演習・講読8単位、卒業論文関連12単位である。演習と

卒業論文を除き、その多くは1～2年次に履修するようになっている。選択科目は、心理学の基幹科目と専門展開科目、それに学部共通科目であり、それぞれの科目群で必要な単位数の2倍程度は開講されているので、学生の興味や関心に基づく自由な科目選択と主体的な学習には応えられている。

映像身体学科の専門科目の単位数は62単位。内訳は、基礎科目（講義・演習）20単位、専門展開科目（ワークショップ・講読・演習・講義）26単位、特講8単位、卒業論文・卒業制作8単位である（選択必修を含む）。学科専門学の幅の広さを反映し、専門展開科目は多彩な内容の授業を用意し、映像身体学に関する学生の主体的取り組みを促している。

専任・兼任比率

心理学科では必修科目となっている講義、実験実習、演習・講読、卒業論文関連科目は原則として専任教員が担当している。ただし、徹底した少人数教育を実現するために、実験実習や演習・講読などで一部兼任講師にも担当してもらっている。一方、選択科目は兼任講師が約6割を占めていて、専任教員がさらに自らの専門にかかわる特別講義などの展開科目も担当することの必要性が認識されているが、そうすることでほとんどが担当科目の上限（18コマ）を超えてしまうので、この点はこれからのカリキュラム編成上の課題である。

映像身体学科では、学科の基幹科目である概説、実践基礎演習、基礎演習、講読・演習、ワークショップなどの多くは、専任教員が担当している。そのうち特異な内容をもつ30パーセント程度の科目は兼任講師に担当をお願いし、選択必修科目の60パーセント程度は兼任講師に担当をお願いしている。多様な科目展開に専任教員がこたえようとすると、どうしても担当時間数が増えてしまう。今後は、カリキュラムの多様化からスリム化を考えていかなければならない。

科目の単位計算方法

講義科目、演習科目ともに半期2単位、通年4単位である。ただし、心理学科の実験実習科目だけは毎週3コマがこの授業に当てられているので、前・後期で6単位となっている。

単位互換、単位認定

学生の科目履修に多様性をもたせるため、他学部科目、5大学間単位互換制度（f-Campus）による科目、卒業要件単位数を超えて修得した全学共通カリキュラムの科目履修は自由選択科目として12単位まで認めている。さらに、心理学科では、学部と大学院の連携一貫教育を視野に置き、4年次生に限り心理学専攻および臨床心理学専攻で許可された科目の履修も8単位まで認めている。

次期短期目標

学部全体

- ・学部の導入科目である「現代心理学入門」の有効性を見極め、2010年度以降に向けた新たな学部導入教育について、2008年度に方針を固める。
- ・学部の知を総合的にとらえた科目群としての総合展開科目について、その意義と内容の検討、効果の検証を継続し、さらなる充実をはかる。

心理学科

- ・2009年度学部完成年度を迎えるにあたり、カリキュラムの総点検、改正のための検討に着手する。
- ・キャリア教育を既設の専門科目に取り入れることで、学生の興味・関心を喚起させる。

映像身体学科

- ・学科完成年度以降（2010年度以後）における、基礎・導入・専門教育の段階的展開を考慮したカリキュラム点検に向け、学科内に検討チームを作り、以下の諸課題を検討して2008年度中にその骨子を固め、2009年度内に確定する。
- ・2010年度に向け、専門展開科目、講義科目の学科専門科目としての有効性について検討する。
- ・2010年度に向け、ワークショップの目的、あり方、クラス編成、クラス規模、効果を検討する。
- ・シラバスの構成、説明文は明快さに留意し、たえずこれを点検し、逐次更新する。
- ・2010年度にむけ、卒業論文（卒業制作）指導演習の正課としての位置づけを行う。
- ・2010年度に向け、「基礎演習」「実践基礎演習」をはじめとする基礎教育の科目展開、授業内容について検討する。
- ・2010年度に向け、専門展開科目への導入教育について、モチベーションの育成をめざし、低学年科目の授業内容・方法について検討する。
- ・キャリア教育の充実、インターンシップ導入に向け、2008年度前期6月頃までに方針を確定し、可能なところから展開を試みる。

②教育方法と形態

今期短期目標

- a. 心理学科は
 - ・演習の開講数を増やすことにより、徹底した少人数教育の実現を目指す。
- b. 映像身体学科は
 - ・2007年度に始まる実践・理論両面の専門科目についての授業形態を点検する。
 - ・先端的映像メディアを授業の中にどう取り込むかについての新たな方法を検討する。

実施活動

現代心理学部における教育方法と形態について現状分析を行った。その結果は【現代心理学部の教育方法と形態】に示すとおりである。今期目標の達成状況に関しては以下に記す。

a. 心理学科

3年次選択必修の「心理学演習」(ゼミ)は文学部心理学科時代の2005年度に7科目(うち6科目開講)だったところ、2006年度から11科目(全て開講)に増設し、2008年度には13科目を開講する。しかし、3年次生の数は2005年度67(うち3年次編入者3人)から2008年度に149(3年次編入者を含まず)に増大するので、1科目当たりの学生数平均はほとんど変わらない。ただ、学生の希望が多い臨床心理学領域のゼミが1から5に増えるので、履修者が30人を超えるような多人数ゼミはなくなるのではないかと予想している。

5・6人のグループでの「実験調査実習」では、学生同士、あるいは学生と教員との相互疎通性は促進され、質問や意見表明、議論が活発に起きるようになってきている。

b. 映像身体学科

専門科目の授業形態については、基礎演習の時間をそろえ、履修の便をはかったが、授業の進め方、テキストの選び方、評価の仕方に統一を欠いたため、来年度以降の改善課題となった。先端的メディアの活用は、映像に関して続々と成果を上げつつあるが、ロフト教室の活用、学生の機材利用について、対策は立てられたものの、なお今後の課題が残った。

・現代心理学部の教育方法と形態

授業形態

心理学科は実験学科としての特性も有しているため、講義形式や演習形式と同様、実験実習形式の科目も多く、また重視している。「実験調査実習」がその典型であるが、統計法や研究法、演習などにおいても実験や調査、体験実習などがしばしば導入され、これらの科目でも必然的に少人数による体験的な学習を可能にする授業規模を保障することが求められる。「実験調査実習」では5・6人のグループごとの実習を実現しているし、「心理学演習」は10人数規模のゼミを可能にするために13開講することになっている。

映像身体学科では、実作実践系については、少人数クラスで中身の濃いワークショップ的授業形態を取っている。映像・身体に関する技術指導は、可能であればマンツーマンで行われることが望ましいが、学科定員のすべてを個人指導することは困難である。学生の主体性と、できる限り1クラスの人数をしぼることが課題となっている。

マルチメディアを活用した教育

心理学科は、実験実習系の科目に限らず、講義科目の多くの授業でもマルチメディアの活用は増えている。パワーポイントやDVDを用いた資料提示、それにPCによる統計処理や分析方法の習得は不可欠の課題であり、PCの使用スキルの徹底がはかられている。また学生との連絡や補足資料の配布、ディスカッションなどでも効率的に活用され、利用頻度は高くなっている。

映像身体学科でも、講義科目でマルチメディアはよく活用されている。パソコンでDVDを使う映像指導、身体指導は日常的に行われている。学生との連絡、レジュメ資料配付等もPCを使って行われる機会が増えた。教育を受ける学生の側も、この事態に順応してスキルアップをはかっている。

履修指導

学生への履修指導は、年度初めのオリエンテーション期間に学年ごとに実施している。とくに1年次生には、教務担当教員と先輩学生とで行なっている履修相談室でも個別に対応しているが、これにはかなりの学生が訪れている。同様にアカデミックアドバイザー制度やオフィスアワーも履修指導を実施する機会として位置づけているが、履修相談は学期初めに集中するためこちらはそれほど多くの利用はない。学年が上がるほどオリエンテーションへの出席率が悪くなり、詳細な留意事項が全員に伝わらない可能性があり、開催日時の告知については履修要項に記載するとともに、学科の掲示板などでも掲示し、周知徹底をはかることにしている。

いる。

オフィスアワー実施状況

専任教員がそれぞれにオフィスアワーの時間帯を学生に向けて明示している。

学生個々人の履修上の疑問や生活の問題などについては、心理学科では、1・2年次生はアカデミックアドバイザーが、3・4年次生はゼミの指導教員が定められた時間以外でも相談できる形にしているため、オフィスアワーの利用度はあまり高くない。現状ではむしろ他学科、他学部の学生が相談するときに、オフィスアワーとして時間帯が設定してあることで相談できる場が確保されていることになり、ときどき利用している。

映像身体学科では、1年次生はアカデミックアドバイザーが、2年次以降は学生主導で、実作実践系、理論系各専任教員が、学修上の相談に応じている。概して一定のオフィスアワーに限らず、教員が随時研究室にいるときや、授業の前後の時間を使って学生の質問・相談に応じる場合が多い。高学年になると、定期的にオフィスアワーを使って卒業制作、卒業論文等の指導をする機会がふえるだろう。

留年者に対する教育上の配慮

留年者については原則、アカデミックアドバイザーかゼミの指導教員が個別に対応し指導することになっている。心理学科では2006年度前期低単位取得者（1年次生・10単位以下）12名に対してアカデミックアドバイザーが個別面接を設定したところ、4名が面談に応じ、すでに諸事情から退学を決めている1名を除き、3名は再び意欲をもって学業に復帰する姿勢を示すようになっている。今後は1年次生10単位以下、2年次生以上は20単位以下を一応の目安として低単位取得者に対し丹念な面接を行うことにより、学業への復帰を促がすことにしている。

アカデミックアドバイザー制度実施状況

履修相談や学習面、生活面の相談にも応じるアカデミックアドバイザーは、1・2年次生は学科で担当する学生を割り当てているが、3年次生からは大学で接する機会の多いゼミや卒業論文の指導教員が担当している。とくに1年次生にとってアカデミックアドバイザーの果たす役割は重要と考え、入学時に学部の新入生歓迎会ではそれぞれのアカデミックアドバイザーごとに小グループに分れ、教員と歓談したり自己紹介をしたりするなどの時間を多くとることで、教員や学生同士の関係作りにつとめた。さらにアカデミックアドバイザーは前期中に必ず学生と個別に、または数人ずつと会い、学生がかかえている疑問や問題を把握したり、さまざまな相談にのったりする機会を設けている。

履修登録上限

各学年で履修することのできる単位数は学期ごとに、1年次24単位、2年次以上は22単位である。これには全学共通カリキュラム総合教育科目・言語教育科目、他学科・他学部科目、5大学間単位互換制度による科目、それに大学院開講科目（4年次生のみ）が含まれる。心理学科では実験や調査など予習やデータ整理の必要な科目が多く、また、映像身体学科では、実践科目における身体運動や技術訓練、理論科目における知的関心の集中など、幅広い心身の対応が必要とされるので、上限設定により過剰な履修による負担を避けることができ、いわゆる保険履修の抑制にもなっている。

成績評価法、成績評価基準

学生には「講義内容（シラバス）」で、各科目ごとに成績評価方法とその比率を明示し、成績評価に対して疑義がある場合、学生は成績評価調査の申請をすることで確認ができるようになっている。一方、教員サイドでは、卒業論文・卒業制作を含め複数教員が担当する科目の場合、成績評価は教員全員に示され互いに検討することになっているので、ここで成績分布の例外的な偏りなどをチェックしている。

学生の質を検証・確保するための方法

学生の質を評価、検証する方法としては、上述した卒業論文や複数教員担当科目の成績評価などがその手がかりとなる。一方、学外からの評価については、在学留学の受入れ大学、教育実習の受入れ学校、臨床実習機関などが考えられるが、現状ではごく少数に限られていて検証できるだけの資料はない。映像身体学科では、自主制作映像、同演劇・ダンスなどの上演・公演において、学生・教員がともに批評しあい、質の向上をめざす機会が設けられており、その中から、地域住民やマスメディアにも認められる質の高い創造制作もすでに出てきている。多くの学生のチャレンジが切望される。

次期短期目標

心理学科

- ・少人数教育の実態と効果の分析を行なう。
- ・オフィスアワー、アカデミックアドバイザー制度の実質的な効果を把握し、改善点を検討する。

映像身体学科

- ・実践基礎演習、ワークショップ等、実践教育の実態と効果の分析を行い、今後に生かす。
- ・講義科目に対し、学生の授業評価等も参考にし、専門研究領域誘導へむけた効果的なあり方を検討する。
- ・オフィスアワーの有効な利用法について点検し、個別学習指導の徹底を図る。

③国際化への基本方針

今期短期目標

なし

実施活動

2006-07年度は点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

大学全体の国際化計画とも連携してその可能性、方向性を検討する。

教育内容・方法等（大学院）

①教育課程の内容

今期短期目標

- 心理学専攻は
 - ・新たに策定する人材育成方針・教育目標に合わせた教育課程の見直しを行う。
- 臨床心理学専攻は
 - ・高度専門職業人としての臨床心理士養成を目的としたカリキュラムの再検討を行う。具体的には、イ．実習指導のあり方、ロ．修論指導のあり方、ハ．倫理教育のあり方について重点的に検討する。

実施活動

心理学専攻は教育課程の見直しのためのワーキンググループを発足させ、議論を開始した。臨床心理学専攻は検討開始に至らなかった。

なお、現代心理学研究科の教育課程は以下の通りである。

a. 心理学専攻

心理学専攻では、知覚、認知、学習、行動分析など心理学の基礎領域から、社会、産業、人格といった応用心理学にいたる広範な研究領域をカバーする講義、演習科目を開講している。このほか、博士課程前期課程2年次では修士論文指導演習と修士論文が必修である。

博士課程後期課程は担当の指導教員より個別の研究指導を受ける形式をとっている。

b. 臨床心理学専攻

博士課程前期課程のカリキュラムは、臨床心理学特論1・2、臨床心理実習1・2、修士論文指導演習1・2等の必修科目、臨床心理学研究法特論、発達心理学特論、臨床心理学特殊研究等の選択科目から構成されている。本専攻は、(財)日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定大学院であり、これらの科目も同協会の指定する科目に対応している。臨床心理学専攻学生は、心理学専攻に設置される科目も原則として履修可能である。

博士課程後期課程は担当の指導教員より個別の研究指導を受ける形式をとっている。

c. 映像身体学専攻

2008年度開設予定の本専攻（修士課程）の教育課程は、次の三つの区分を通して編成される。第一に＜基盤的研究＞として、映像と身体とをめぐり理論的教育を行なう。これは、哲学、社会学、心理学、精神医学、芸術学などを横断するものであり、また最新映像機器を用い、身体の創造的表現機能の解析を行ない、映像身体学の科学的裏付けにも努める。第二に、＜制作・表現技法の習得＞を行なう。制作・表現の実践は、理論的教育の内容を身をもって確認するために不可欠の方法であり、学生は、映像コンテンツの制作や身体表現の高度な実践を学び、その技法の習得を通して、映像と身体それぞれの本質と両者の密接な関連を把握する。第三に、理論と実践によって身につけた映像身体学の成果を、社会のなかで実現させていく能力を養う。映像制作のプロデュース、次世代型映像コンテンツの開発、舞台制作のプロデュース、次世代型映像機器を備える各種施設の管理・運営技術、身体表現のた

めの各種劇場施設の管理・運営技術、映像コンテンツの著作権などに関する専門的知識を学ぶ。

次期短期目標

- ・心理学専攻は人材育成の理念・目的の見直し結果に基づいて博士課程前期の教育課程を変更する。各科目の授業内容についても議論を行う。
- ・臨床心理学専攻は、昨年度に引き続き、高度専門職業人としての臨床心理士養成を目的としたカリキュラムの再検討を行う。
- ・映像身体学専攻は修士課程の初めての入学生の志望する研究の動向を見きわめ、適切な教育課程の検討を進める。

②教育研究指導の方法と形態

今期短期目標

なし

実施活動

現状の教育研究指導を以下の通り文書化した。

a. 心理学専攻

博士課程前期課程の新入大学院生は5月上旬までに指導教員希望届けを提出し、専攻会議の承認によって所属のゼミを決める。2年次には修士論文指導演習によって、マン・ツー・マンのきめ細かい研究指導を行う。

後期課程院生は、毎年度始めに研究計画書を提出し、さらに、年度末には専攻教員と他の大学院生の前で年次研究報告を行い、研究成果報告書を作成する。指導教員はこれに基づき、指導記録の作成を行う。

b. 臨床心理学専攻

博士課程前期課程は、特定の分野に偏ることなく、専門分野を異にする複数の教員から自由に指導が受けられるよう、指導教員（所属ゼミ）の決定は2年次進級時となっている。2年次には指導教員の修士論文指導演習を受講し、修士論文作成のための個別的な指導をうける。

後期課程院生は、毎年度始めに研究計画書を提出し、さらに、年度末には研究成果報告書を作成する。指導教員はこれに基づき、指導記録の作成を行う。

c. 映像身体学専攻

新入大学院生は、5月上旬までに指導教員希望届けを提出する。原則として学生は希望通りの指導教員の研究指導を受け、修士論文（作品制作）を視野に入れたきめ細かい指導を受ける。

次期短期目標

- ・心理学専攻と臨床心理学専攻は、博士課程後期課程における組織的な研究指導のあり方について検討を開始する。
- ・映像身体学専攻は修士課程の初めての入学生の志望する研究の動向をみきわめて、適切な研究指導方法の検討を進める。

③国際化への基本方針

今期短期目標

なし

実施活動

国際化の状況を以下の通りと確認した。

各専攻とも外国人入試を行って、外国人留学生を積極的に受け入れている。現在、心理学専攻博士課程前期2年次に1名の中国人留学生が在籍中である。また、特別外国人学生として日本の国費により1名の韓国人留学生を心理学専攻博士課程後期課程に受け入れている。映像身体学専攻は2008年度開設にむけて、外国人入試をおこない、1名のベルギーよりの留学生を合格させた。これからも、留学生を視野に入れた国際的な見地で魅力のあるカリキュラムづくりに努める。

本学大学院生の外国学会での研究発表については、2006年度には3名がアメリカ合衆国およびギリシアで開かれた学会で英語による研究発表を行った。

次期短期目標

- ・心理学専攻は英語による修士論文、博士論文の執筆の可否を検討し決定する。
- ・臨床心理学専攻は、外国人入試を含め、国際化への対応のあり方について検討を開始する。
- ・映像身体学専攻は修士課程の外国人入学生の動向をみきわめて、外国人入試、および国際化のあり方の検討を進める。

④学位授与・課程修了の認定**今期短期目標**

- 現代心理学研究科は
 - ・博士学位申請の内規を定める。
- 心理学専攻および臨床心理学専攻は
 - ・博士学位申請の申し合わせ事項を明文化し、学位申請と学位論文審査の基準の透明性を高める。

実施活動

現代心理学研究科は2006年10月に「学位申請論文（課程博士、論文博士）についての申し合わせ」と「受理手続きに関する申し合わせ」を定め、心理学専攻は同年同月に申請者の研究業績要件と申請前の予備手続きを定めた申し合わせを決定した。

なお、各専攻の現状は以下の通りである。

a. 心理学専攻

修士論文提出者は年度末に、専攻所属の全専任教員と他の大学院生の前で修論発表を行い、修士論文の成績はその後の専攻会議で決定する。

博士課程後期課程の大学院生は、上記修士論文発表会の場で年次研究報告を行う。これにより、専攻教員は各大学院生の博士学位申請論文に向けた研究の進捗状況を把握し、一人の指導教員だけに任せるのではなく、専攻全体で適切な研究指導を行うことを可能にしている。

なお、2006年度1名、2007年度1名が課程博士として博士（心理学）の学位を授与された。

b. 臨床心理学専攻

修士論文提出者は心理学専攻同様、専攻所属の全専任教員による発表会形式の口頭試問をうける。成績は、専攻会議の審議により決定される。

博士課程後期課程からは、2007年11月末に学位申請論文が1本提出され、審査の結果2008年3月に博士（臨床心理学）の学位が授与される見通しである。

c. 映像身体学専攻

修士論文および制作の提出者は、専攻所属の全専任教員が立ち会ったうえで、発表会形式の口頭試問をうける。成績は、その後の専攻会議の審議によって決定される。

次期短期目標

- ・心理学専攻は博士学位申請者の業績基準について2006年に定めた申し合わせを再検討する。
- ・臨床心理学専攻は、専攻が独自に定める博士学位授与要件を再検討し、「申し合わせ」等により明文化する。
- ・映像身体学専攻は、博士課程後期課程の設置を検討しながら、博士学位を授与する条件を同時に検討する。

教育改善への組織的な取組み（大学）**①FDへの取組み****今期短期目標**

なし

実施活動

FDへの取り組みの現状を分析した。結果は以下の通りである。

a. FD活動状況

2学科共通の必修科目である「現代心理学入門」や心理学科の「心理学概説1・2」、「実験調査実習1・2」といった複数教員で担当する科目、また、「心理学文献講読1・2」や演習科目、ワークショップのように担当者間で教育目標を共有する科目は数多

くある。これらについては担当教員相互で授業内容や方法について継続的に意見交換することで、目標の確認や内容の改善、充実をはかっている。

b. 学生による授業評価の活用状況

前期と後期に実施している授業評価アンケートは、学部としては各教員原則1科目であるが、複数教員が担当する講義科目については教員間でアンケート結果を共有し、次年度の講義の工夫、改善に役立てている。

c. FD活動の組織的取組状況

心理学科、映像身体学科ともに専任教員の研究領域は異なり、かなり幅広い領域の教員から構成されている。そこで学部の基本理念を講義する「現代心理学入門」などでは、毎年両学科から10名程度の専任教員がそれぞれの視座からこれを担当し、コーディネーターを中心に打ち合わせを行い、教員が相互に授業を参観するなどして授業を展開している。また学期終了時にはその授業全体の総括を行い、問題点の検討なども含めて次年度に引き継いでいる。

次期短期目標

- ・学生による授業評価アンケートの効果的な活用を行なう。
- ・教員による相互授業研究を組織的に行う。
- ・研究領域の異なる複数の教員が担当する授業は、今後も継続して目標の確認や内容の改善について意見交換し、充実をはかる。

②教育効果の測定

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

卒業生の就職先等進路状況の調査を行う。

教育改善への組織的な取組み（大学院）

①FDへの取組み

今期短期目標

大学院におけるFDのあり方、方法について検討する。

実施活動

現代心理学研究科においては学生による授業評価は行っていない。その他の方法によるFDへの取組みも未着手である。

次期短期目標

大学院におけるFDについて、他研究科、他大学院の授業方法や授業研究方法で参考となる事例を収集する。それに基づいて、各専攻は、教員の相互授業研究、学生へのアンケート調査などを検討し、試行する。

②教育効果の測定

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

大学院生の学会発表、公刊論文、活動状況を研究科または各専攻が一元的に把握するしくみを作る。また、博士課程前期課程修了者の就職状況について調査を行う。

学生の受入（大学）**①入学者受入方針****今期短期目標**

なし

実施活動

特に検討を行わなかった。なお、現代心理学部では、学部の教育理念に沿って、多彩な能力や個性を持つ人材を幅広く育成する見地から、下記に示す多様な入試による入学者以外に、立教高校（池袋、新座）、立教女学院、香蘭女学校等関係高校からも多くの学生を受け入れている。

次期短期目標

入試に関連する諸問題の詳細な検討は、完成年度以降（2010年度以降）行う予定である。

②学生募集方法**今期短期目標**

学部・学科の内容を正確に告知し、受験生・社会が注目する魅力あるホームページを提供する。

実施活動

広報委員会が中心となって、非常に魅力的なデザインのHPを作成し、その後も頻繁に更新している。

また、全学で統一的行われる「大学案内」冊子、HPによる広報活動やオープンキャンパスに加え、現代心理学部独自の学部案内冊子の作成・配布、要請のあった高校での本学部専任教員による模擬授業の実施、指定校推薦依頼校へ出張しての広報活動等を行っている。

次期短期目標

HP等、現行の募集方法の効果を測定評価する方法について検討を開始する。心理学科では、新たな学科紹介DVDの作成準備を開始する。

③入学者選抜方法**今期短期目標**

推薦・自由選抜・帰国生・社会人入試の選抜方法を再検討し、必要があれば新たな選抜方法を提案する。

実施活動

現代心理学部の入試および合格判定方法について検討を行い、指定校推薦入試については、心理学科では16校、映像身体学科では2校を新たに指定校とし、推薦を依頼した。自由選抜入試については、映像身体学科で、第2次選抜の合否判定基準、面接手続きに関して変更を行った。心理学科では、検討の結果、現状通り行うことになった。帰国生入試、社会人入試は、全学の動向を勘案し、当面現状通り実施することになった。

なお、現代心理学部の入学者選抜方法は以下の通りとなっている。

2006年の学部創設以来、一般入試（個別学部日程、全学部日程）、大学入試センター試験利用入試、外国人留学生入試、帰国生入試、自由選抜入試、社会人入試を実施してきた。さらに、今年度よりアスリート入試、3年次編入学試験（心理学科のみ）が、新たに実施された。一般入試、大学入試センター試験利用入試、アスリート入試は、全学共通の手続きにより実施されているが、その他の入試は本学部独自の判断のもとに実施方法が決定されている。特に、自由選抜入試は本学部、特に映像身体学科の教育理

念・内容に相応しい学生の選抜が可能となるよう、実施方法に関する検討が継続的に行われている。

合否の判定は、一般入試、大学入試センター試験利用入試等、筆記試験の得点のみによる入試においては成績上位者より、定員、定着率等を勘案した選抜基準によって行われている。また、小論文、面接等が実施される入試においては、あらかじめ設定された基準に基づき複数の判定者・面接者が判定を行うことにより、判定の客観性を高める努力がなされている。

入試問題の適切性等の検証は、一般入試等、全学共通の手続きによる入試については、全学共通の検証システムにより行われている。自由選抜入試、3年次編入学試験等、本学部独自の入試においては、複数の出題委員より成る委員会により問題の適切性が検証されているが、現在の体制で十分か否かは今後検討すべき問題である。

指定校推薦においては、心理学科が49校（依頼数49）、映像身体学科が7校（依頼数14）に対して推薦の依頼を行っている。指定校の選定にあたっては、心理学科は過去の志願者数、合格者数を判定基準として推薦依頼校を決定し、映像身体学科は学科の特色に相応しい教育実践を行っている高校を推薦依頼校としている。

次期短期目標

現行の入学者選抜方法の適切性を評価する目的から、入学者の学業成績等に関する追跡調査の実施準備を行う。

④定員管理

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

学部の完成年度である2009年度には両学科とも定員に近い在籍者数となることを目指す。

⑤編入学者、退学者

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

編入学者、退学者の科目履修や大学での適応状況を把握し、問題点を検討する。

学生の受入（大学院）

①入学者受入方針

今期短期目標

心理学専攻は博士課程前期課程の受験者・入学者を増やすための方策を検討し、実行する。

実施活動

心理学専攻の目標達成に向けた活動を行うことはできなかった。なお、各専攻の入学者受け入れ方針は以下の通りである。

a. 心理学専攻

博士課程前期課程は研究者への道を志す者だけでなく、民間企業への就職や公務員を志望する学生を受け入れる。

博士課程後期課程は研究者その他の心理学専門職に就く意欲と能力のある学生を受け入れる。

b. 臨床心理学専攻

博士課程前期課程は、(財)日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定大学院であることから臨床心理士の養成を重要な教育目標の一つとしている。また博士課程後期課程も設置しており、臨床実践の優れた力量を持つ研究者の養成もめざしている。本学心理学科出身者に限らず、多様な大学、学部出身の学生を受け入れるため、広く門戸を開放している。

c. 映像身体学専攻

本専攻・修士課程は、イ.映像身体学に関する理論的研究、ロ.映像身体学にかかわる芸術的実践、ハ.映像身体学の高度な教養を背景にした、プロデュースや文化事業などの分野での活動という三つの方向がたがいに刺激しあうことをめざして、多角的な観点から入学者を選抜する。

次期短期目標

- ・心理学専攻は人材育成の理念・目的の見直し結果に基づいて、入学者受け入れ方針を明確化する。
- ・臨床心理学専攻は、現行の受入方針の問題点を明らかにする。
- ・映像身体学専攻は、初年度の結果をふまえ、適切な入学者受け入れ方針を検討する。

②学生募集方法

今期短期目標

現代心理学研究科は現代心理学研究科進学相談会等、大学院進学のためのガイダンス開催について検討を行う。

実施活動

2006年度は「大学院案内」(冊子)とHPによる案内をただけであったが、2007年度はオープンキャンパス時に大学院説明会を実施した。

次期短期目標

- ・3専攻とも2007年度に実施した大学院説明会の内容を充実させ、事前の広報活動も行って多数の参加者を募る。さらに、学部3・4年生のガイダンス等で大学院進学に関する説明を行う。
- ・映像身体学専攻は、初年度の結果をふまえ、適切な広報と募集の方法を検討する。

③入学者選抜方法

今期短期目標

- 現代心理学研究科は推薦入学制度のあり方について見直しを行う。
- 臨床心理学専攻は現行入試制度の吟味と今後のあり方についての検討を行う。具体的には、イ. 秋季と春季の関係について、とロ. 社会人入試、外国人入試のあり方についてである。

実施活動

専攻ごとに現状分析を行った。結果は下記(現代心理学研究科の入学者選抜方法について)の通りである。今期目標のうち、a. 現代心理学研究科は推薦入学制度のあり方について見直しを行う、に関しては、判定基準について問題点が指摘されているが、現在、現代心理学部の新設にともない、旧カリキュラムと新カリキュラムが併存していることから、受験生の混乱を避けるために、学部が完成年度を迎え、新カリキュラムの現2年生が受験する2010年度に抜本的な改革を行うこととした。b. 臨床心理学専攻は現行入試制度の吟味と今後のあり方についての検討を行う、に関しては、検討の開始には至らなかった。

各専攻とも、内部推薦入試、秋季入試(博士課程前期課程のみ)、春季入試(博士課程前期課程および後期課程)による選抜を行っている。

・心理学専攻

内部推薦は、文学部心理学科(2009年度入試からは現代心理学部心理学科)における指定した科目の成績がすべてA以上で、専任教員の推薦を受けたものに受験の資格を認め、口頭試問によって査定を行う。

秋季入試では筆記試験(心理学および英語、各60分、配点100ずつ)および口頭試問の結果により査定する。社会人、外国人の入学枠もあるが、試験問題は一般と同じである。

春季入試は、博士課程前期課程については論文審査、筆記試験(英語)、口頭試問、後期課程については業績審査、論文審査、筆

記試験（英語）、口頭試問による合否判定を行う。ただし、現代心理学研究科博士課程前期課程修了者には筆記試験を免除する。

・臨床心理学専攻

博士課程前期課程は、秋季と春季の2回、一般入学試験、社会人入学試験、外国人入学試験の3区分の入学試験を行っている。これらの入学試験区分すべてで心理学、英語、口頭試問より成る試験を実施している。ここ数年の学内からの入学者と学外からの入学者の比率は2：3程度、社会人の入学者数は毎年2人程度である。入学者の学力は概して良好であり、現在の選抜方法は適切に機能している判断する。しかし、外国人入学試験においても一律に英語の試験を課すことには異論もあり、今後の検討が必要である。学内推薦による合格者は今年度0人であった。推薦基準が高すぎるとの指摘もあり、2年後の新カリキュラムへの完全移行時に新しい推薦基準による推薦制度を実施すべく、現在検討を進めている。現在、前期課程に研究生制度は存在しないが、来年度より実施すべく準備が進められている。

博士課程後期課程では、春季に一般入学試験のみ実施している。

・映像身体学専攻

秋季と春季の2回にわたり、一般入学試験、社会人入学試験、外国人入学試験を行う。2007年秋には、映像身体学、英語、口頭試問から成る試験を初めて実施し、5名の合格者を出した。現代心理学部映像身体学科はまだ開設してから2年目で卒業生が存在せず、受験生は他大学、他学部出身者であった。春季の試験では、映像身体学に関する筆記試験を課すことはせず、卒業論文・卒業制作（あるいはこれに相当する提出物）に重点をおいた審査を行う予定である。

次期短期目標

- ・心理学専攻は博士課程後期課程の入試科目（とくに内部進学者の学科試験免除規定）について再検討する。また、明確化した入学者受け入れ方針に基づいて博士課程前期課程の入試方法を見直す。
- ・臨床心理学専攻は、昨年度に引き続き現行入試制度の吟味と今後のあり方についての検討を行う。

④定員管理

今期短期目標

心理学専攻は博士課程前期過程の入学者を増やすために必要があれば入試方法を変更する。

実施活動

専攻ごとに定員と在籍者数の現状を調査し、今後の課題を抽出した。結果は以下（現代心理学研究科における定員管理の現状）の通りである。なお、心理学専攻の今期目標に関しては、検討を開始したが結論には至っていない。

・心理学専攻

2007年度における博士課程前期課程（募集定員10名）の在籍者は、1年次3名、2年次10名である。前期課程の志願者、入学者を増やすことが急務と考える。後期課程（募集定員3名）在籍者数は、1年次2名、2年次3名、3年次以上4名（うち1名は2007年9月に修了、1名は後期から休学中）である。

・臨床心理学専攻

博士課程前期課程（募集定員15名）の在籍者は、1年次19名、2年次14名、3年次1名と妥当なものである。後期課程（募集定員4名）在籍者数は、2年次3名、4年次1名、6年次1名であり、後期課程への進学者数を増やすことが今後の課題である。

・映像身体学専攻

予定されている入学定員は15名である。

次期短期目標

- ・心理学専攻は博士課程前期課程の定員充足を目標として、人材育成理念・目的、教育課程、授業内容、学生募集のための広報活動、入学者選抜方法など、様々な角度から現状の見直しを行う。
- ・臨床心理学専攻は、定員管理の適切性、特に後期課程の今後のあり方について検討を行う。
- ・映像身体学専攻は、入学者定員を適切にみやす方法を検討する。

教員組織（大学）

①教員組織

今期短期目標

なし

実施活動

現代心理学部の教員の専門領域、科目担当、年齢構成について現状を分析した。結果は以下（現代心理学部の教員組織の現状）の通りである。

a. 教員組織

心理学科は、基礎領域と応用領域、それに臨床領域という主要な柱となる3領域それぞれにほぼ同数の教員が配置されていて、バランスよく構成されている。

映像身体学科は、映像、演劇、ダンスの実践実作系諸領域、映像論、身体論、映画演劇批評、欧米アジア哲学の理論系諸領域に適切なバランスで教員が配置されている。

b. 主要な科目への専任教員配置状況

心理学科は学科カリキュラムの中核であり、必修となっている概説、実験、統計、演習、卒業論文指導などは、基本的にすべて専任教員が担当している。さらに加えて、選択科目でも心理学の基幹科目となるものについては原則専任教員を配置している。

映像身体学科も、カリキュラムの中心科目である概説、実践基礎演習、基礎演習、演習、卒業論文指導、卒業制作ワークショップは、基本的にすべて専任教員が担当している。また選択科目においても、学科の専門基幹科目は、ほぼ専任教員の担当となっている。

c. 年齢構成

心理学科では現在、60歳代前半の教員がもっとも多く、40歳～50歳代は比較的少ない構成になっている。そのため今後は、60歳代の教員の定年退職にともない年齢バランスを視野に入れた補充人事を考えている。

映像身体学科では、60歳代、50歳代、40歳代の教員がほぼ均等に配置されているが、30歳代、とくに30歳前半以下の、将来学科の担い手になる年齢層の教員がいない。長いスパンで補充人事を考える必要がある。

次期短期目標

各領域でバランスの取れた人事配置となっているが、年齢構成の面では偏りが見られる。直近の課題として助教、准教授の職位に就く若手の起用を目指す。

②教育研究支援職員

今期短期目標

なし

実施活動

現代心理学部の教育研究支援職員の体制について現状を分析した。結果は以下の通りである。

a. 実験・実習科目のための人的補助体制

心理学科は、学科の教育をもっとも特徴づける実験や調査に関連した授業において、教員の教育補助として院生のTAをつけている。さらに「実験調査実習」などでは徹底した少人数教育を実現するために、15の実験室で実施される実験には専任教員の他に兼任講師（3名）、助教（1名）、助手（3名、2008年からは4名）、これに適宜TAを加えた体制できめ細かな授業を展開している。

映像身体学科は、ユニークな学科の特色を示す実践実作系の演習、ワークショップ等において、授業時に使う機材や設備の準備、操作、整理補助を業務委託している（現在2名）。新職種の助手に相当するこれらの業務の円滑な運営のために、さらに学科独自の補助体制を構築したい。

b. 情報処理教育のための人的補助体制

心理学科では主にコンピュータによる情報処理を学ぶ機会が多く、統計法や調査法などの授業ではTAを指導補助として有効に活用するとともに、演習や卒業論文作成に当たっては、実験室やコンピュータ教室、データ分析室などで学生がデータ処理する際に助手等も適宜助言できるような体制を整えている。

映像身体学科でも、2年次から、コンピュータによる身体動作解析、データ読みとりに関する授業が行われている。卒業論文等

において、今後助手によるその補助体制が要請されよう。初年次教育においては、学科独自の情報処理の授業は設けていない。

c. 教員と教育研究支援職員との連携

心理学科は、3名の助手と心理教育相談所の2名の嘱託（嘱託枠は1名）とで、実験や調査、実習、面接などの研究・学生指導援助について連携を維持している。

映像身体学科は、助手1名（2006年度までは従来の実験実習支援嘱託）、業務委託者2名（機材メンテナンス、準備、操作、整理等）の体制。2008年度からは、大学院映像身体学専攻ができるのにあわせ、助手1名を増員する。

次期短期目標

映像身体学科の実作・実践系科目の円滑な運営のため、助手や業務委託を活用する学科独自の教育補助体制を構築する。心理学科も現行の体制に不備がないかを改めてチェックする。

③教員の募集・昇格に関する基準・手続

今期短期目標

なし

実施活動

現代心理学部の教員の募集・昇格に関する基準と手続は以下の通りであることを確認した。

「立教大学諸規程集」の中に「教授・助教授・講師任用規程」があり、それぞれの任用資格などの基準と手続はこれに定められている。学部ではさらに、教員募集に関する具体的な基準・手続については「教授・助教授・講師任用規程運用に関する現代心理学部申し合わせ」に、教員昇格に関しては「現代心理学部昇格人事検討委員会内規」によって細則を定めている。また、教員選考手続については「現代心理学部人事検討委員会内規」「現代心理学部人事委員会内規」を設け、学部の理念にそった人材を確保するための厳密で公正な選考が実施されるように規定している。

次期短期目標

なし

④教育研究活動の評価

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

教員による授業の相互聴講を組織的、計画的に行う。また、これまで行われてきた2学科の教員による研究会をさらに定期的で開催できるようにする。

教員組織（大学院）

①教員組織

今期短期目標

なし

実施活動

各専攻所属教員の専門分野を確認した。

心理学専攻は心理学科所属の5教員（専門分野は認知心理学、社会心理学、産業心理学、実験的行動分析、応用行動分析）に加

え、映像身体学科所属の2教員（専門分野は知覚心理学、比較認知心理学）および学校社会教育講座所属の1教員（専門分野は青年心理学）の計8名で教育、研究、専攻運営を行っている。

臨床心理学専攻は心理学科所属の5教員（専門分野は精神医学1、臨床心理学3、発達心理学1）、学校社会教育講座および学生相談所に所属する各1名の教員（いずれも専門分野は臨床心理学）の計7名で構成される。

映像身体学専攻は2008年度より映像身体学科所属の10名の教員で発足する予定である。

次期短期目標

基本的に現代心理学部人事に依存しているため、大学院独自の目標設定は行わない。

②研究支援職員

今期短期目標

なし

実施活動

基本的に現代心理学部人事に依存しているため、大学院独自の点検・評価活動は行わない。

次期短期目標

基本的に現代心理学部人事に依存しているため、大学院独自の目標設定は行わない。

③教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続

今期短期目標

なし

実施活動

基本的に現代心理学部人事に依存しているため、大学院独自の点検・評価活動は行わない。

次期短期目標

基本的に現代心理学部人事に依存しているため、大学院独自の目標設定は行わない。

④教育研究活動の評価

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

教員の研究業績、学会活動、社会貢献等についてどのように情報を集約し、公開するかを検討する。

⑤大学院と他の教育研究組織・機関等との関係

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

- ・心理学専攻は教員の研究領域が多岐に渡っているため、他の教育研究機関との連携は教員個人の活動に依存している。この現状は今後も継続することになる。したがって、改善目標は設定しない。
- ・臨床心理学専攻は、現状と今後の可能性について検討を開始する。

教育研究活動と環境

①研究活動

今期短期目標

現代心理学研究科は心理学研究に係る倫理規定を定め、それを運用するための組織体制を作る。

実施活動

2007年度に倫理綱領、倫理委員会規定を定め、倫理委員会を発足させた。既に倫理審査の活動を開始している。また、動物倫理規定と動物倫理委員会は2006年度に発足し、動物実験に関する倫理上のガイドラインを定め、倫理審査を行っている。

次期短期目標

企業や地域との緊密な連携は教員個人のレベルにおいてすでに存在するが、これを学部の組織的課題とするためにさらに検討を進めていく。

②研究における国際連携

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

現代心理学部では、教員各個人が海外の大学及び研究機関と交流を深めているが、こうした交流を学部として組織的に統合していくことのできる体制作りを目指す。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

映像身体学科では、次世代型超高精細映像（4k映像）のコンテンツ作りに取り組んでいるが、同様の取り組みを行なっている慶応大学内の研究機関との連携をさらに強めていく。

④ 経常的な研究条件の整備

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

実験設備等の更新を毎年継続的に行う。

⑤ 競争的な研究環境創出のための措置

今期短期目標

なし

実施活動

点検・評価活動を行わなかった。

次期短期目標

大型外部資金獲得を目指す組織的活動を開始する。

⑥ 施設・設備等の整備

今期短期目標

- a. 心理学科では
 - ・文学部心理学科に比べ定員が大幅に増えたので、実験機材等の再整備と充実を図る。
 - ・生理計測システムなど、学生実験用の先端的機器を導入する。
- b. 臨床心理学専攻では
 - ・心理教育相談所施設・設備の整備についての検討を行う。

実施活動

2006年度から新座キャンパスに新築された研究棟に移ったため、研究施設、実験・実習施設は概ね良好に整備された。心理学科2年次必修の実験調査実習1・2のために、生理計測機器、ノートパソコン、統計処理ソフトウェアを購入して学生実験室で利用できるようにした。池袋キャンパスにあった心理教育相談所も新座キャンパスに移転し、拡充した。

なお、教員は独立した研究室を持ち、研究実験室、動物実験施設、編集室、機材管理室、工作室などの施設を研究のために利用できる。大学院生室、データ分析室、15室の学生実験室など、院生、学生が利用できる施設も整っている。

次期短期目標

現在、数の上で明らかに不足しているものは、映像関連の授業で用いるカメラ、編集機などであり、この面での充実を早急に目指す。また2学科の研究教育にとって極めて有効な機器であるモーションキャプチャーの導入も早急に検討する。

⑧ 先端的な設備・装置

今期短期目標

なし

実施活動

現代心理学部および研究科の先端的设备・装置について現状分析を行った。結果は以下の通りである。

現代心理学部は2006年4月の学部開設に合わせ、新座キャンパス内に8階建ての学部専用研究棟（6号館）を竣工。この棟内に映像・身体表現及び心理学実験などのための先端的な設備・装置を整備し教育・研究活動に利用している。

映像関係では、世界最先端と言っても決して過言ではない「4kプロジェクター（次世代型超高精細映像のための映写機器）」を備えた180席の試写室型教室を有する。これはハイビジョンの4倍の解像度を持つ「4k映像」を大型スクリーン（230インチ）に写し出す次世代上映システムを先取りしたもので、大学施設としてはもちろん、シアター型上映空間としても一般の商業映画館やホールをも凌ぎ、現段階では「日本で最先端の上映施設」だと言える。また、キャンパス内には別棟として200平米強の「撮影スタジオ」を有し、学生・教員の映像撮影教育のために利用されている。更に研究棟5階には、撮影をした映像を編集・後処理をするための編集専用ルームを設けている。これらはいずれもハイビジョン対応のもので、2011年の通信・放送のデジタル完全移行後もハイビジョン映像での映像制作が可能であり、将来へ向けた映像技術の進化にも十分備えたものである。

身体表現関係では、180席の可動型客席を備えた演劇・ダンス用シアター教室を有する。ここではダンスや演劇のエクササイズ授業をおこなうだけでなく、学生や教員による身体表現の公演も可能なように、昇降型舞台幕、昇降型照明器具、大型映写スクリーンなど商業ホールにも劣らない各種劇場設備が施されている。

映像・身体表現のためのシアター施設は学内教育・研究用だけでなく、各種上映会やダンス・演劇の公演などにも利用し、学外からの観客・見学者などを集めている。

心理学実験施設としては、視覚実験室、聴覚実験室、人間工学実験室、認知・情報実験室などが整備され、各種計測機器なども設置されている。

次期短期目標

4kプロジェクター用の映像コンテンツを、他の組織に先立ち、自立して制作していくことができるよう、4kカメラ、エンコーダー、デコーダー、サーバーなどの機器を完備する。

⑨施設・設備等の維持・管理体制

今期短期目標

なし

実施活動

現代心理学部および研究科の施設・設備の維持・管理体制について現状分析を行った。結果は以下の通りである。

映像・身体表現関連の専用シアターはどちらも商業映画館や商業ホールを凌ぐほどの高スペックのため、施設や機器の維持・管理は重要で緻密さを必要とするものである。現在は、専門業者による定期的なメンテナンスを綿密に行いながら、学部の専門教員が定期的な操作チェックなどを行っている。安全対策面では、特にダンス用シアターでは、照明器具操作などの高所作業洋には安全帯とヘルメットを高所出入りに常備し安全確保を第一にしている。また可動式客席の駆動は専用職員が常に複数で行うようにし、不測の事故を防ぐ対策を立てている。しかし、全般的に高価な機材が多く、また大型劇場空間ならではの構造的な危険性も高く、使用時は常に注意喚起を怠らないように注意書きなどの各種サイン表示の徹底を心がけている。今後もそれらの点を十分考慮しながら、高度な設備を学生の教育・研究に積極的有効的に利用し、将来的には操作技術やメンテナンス知識を習得した学生たち自身の手で日常的な維持管理をおこなわせたいと考えている。

次期短期目標

上記のような先端的な施設・設備の安全な維持・管理のため、複数の助手による研究教育補助体制を確立する。

社会貢献

④産学連携と倫理規定等

今期短期目標

現代心理学研究科は、心理学研究に係る倫理規定を定め、それを運用するための組織体制を作る。

学生生活

⑤大学院学生の研究活動への支援

今期短期目標

- a. 心理学専攻は
 - ・『立教大学心理学研究』のあり方、編集方針を見直し、その結果に合わせて、必要があれば編集委員会および論文審査方法を変更する。
- b. 臨床心理学専攻は
 - ・紀要を創刊し、その編集方針、編集体制を定める。

実施活動

『立教大学心理学研究』については編集方針の見直し検討には着手していない。

臨床心理学専攻は2006年度から『立教大学臨床心理学研究』の発行を開始した。

なお、日本学生支援機構の奨学金は第1種または第2種のどちらかが申請した学生のほぼ全員に支給されている。立教大学の給与奨学金（博士課程前期30万、後期40万、返済不要）は希望者の2割程度に支給される。

立教大学の大学院学生学会発表奨励金はさかんに利用されており、多くの大学院生がこれを活用して国内外の学会で研究発表を行っている。2006年度の申請件数は17件、2007年度は10月末現在で5件である。

なお、2007年度から実習中の怪我やトラブルに備え、全ての大学院生を学生教育研究災害傷害保険に付帯する賠償責任保険加入させた。

次期短期目標

- ・現代心理学研究科では大学院生の（海外を含む）学会出張補助、紀要への投稿論文に対する外部の専門家による査読とネイティブスピーカによる英文抄録添削、コピーカードの配布、院生室のPC環境整備など、さまざまな形で大学院生の研究活動を支援しており、今後もこれらの施策を継続していく。
- ・心理学専攻では、この他、学部学生を実験参加者、調査協力者として依頼しやすいように、学部科目と連携する方策（たとえば心理学概説か実験調査実習の成績評価に研究への参加を反映させる等）を検討する。
- ・臨床心理学専攻は、大学院学生の研究支援のあり方について、現状の分析と問題点の抽出を行う。
- ・映像身体学専攻では、修士課程の学生の動向を、特に実作を志向するか、理論的研究を志向するか把握した上で、適切な研究活動の支援が行えるように検討を進める。